（様式第１号）

第　　　　　　　　　号

　　　　年　　月　　日

大阪府知事　様

所在地

団体名

代表者

　　　　年度大阪府緩和ケア人材養成事業補助金交付申請書

大阪府補助金交付規則第４条第１項の規定に基づき、次の関係書類を添えて申請します。

１　交付申請額　金○，○○○，○○○円

２　緩和ケア人材養成事業経費所要額調書（別紙１）

３　緩和ケア人材養成事業計画書（別紙２）

４　添付書類

（１）見積書

（２）歳入歳出予算書（抄本）

（３）その他参考となる書類

（様式第１の２号）

**要件確認申立書**

大阪府知事 様

私（当団体）は、大阪府補助金交付規則（以下「規則」という。）第４条第２項第３号の規定に基づき、大阪府緩和ケア人材養成事業補助金にかかる交付申請を行うにあたり、下記の内容について申立てます。

記

※各項目を確認し、**はい・いいえ**のどちらかを○で囲んでください。

|  |
| --- |
| 申　　立　　事　　項 |
| １ | 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条第２号に規定する**暴力団**、同法第２条第６号に規定する**暴力団員**、大阪府暴力団排除条例第２条第４号に規定する**暴力団密接関係者**である。※「暴力団密接関係者」については、次の２～６も確認してください。 | はい・いいえ |
| ２ | 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、**暴力団**又は**暴力団員**を利用するなどしている。 | はい・いいえ |
| ３ | **暴力団**又は**暴力団員**に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に**暴力団**の維持、運営に協力し、若しくは関与している。 | はい・いいえ |
| ４ | **暴力団**又は**暴力団員**であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている。 | はい・いいえ |
| ５ | **暴力団**又は**暴力団員**と社会的に非難されるべき関係を有している。 | はい・いいえ |
| ６ | （事業者においては、）次に掲げる者のうちに暴力団員又は上記２～５のいずれかに該当する者がいる。・事業者の役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるか否かを問わず、当該事業者に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。）・支配人、本店長、支店長、営業所長、事務所長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、営業所、事務所その他の組織（以下「営業所等」という。）の業務を統括する者・営業所等において、部長、課長、支店次長、副支店長、副所長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、それらと同等以上の職にあるものであって、事業の利益に重大な影響を及ぼす業務について、一切の裁判外の行為をする権限を有し、又は当該営業所等の業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者・事実上事業者の経営に参加していると認められる者 | はい・いいえ |
| ７ | 法人にあっては罰金の刑、個人にあっては禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から１年を経過しない者である。 | はい・いいえ |
| ８ | 公正取引委員会から私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第４９条に規定する排除措置命令又は同法第６２条第１項に規定する納付命令を受け、その必要な措置が完了した日又はその納付が完了した日から１年を経過しない者である。 | はい・いいえ |
| ９ | 規則第２条第２号イ～ハまでのいずれかの該当の有無等に関して調査が必要となった場合には、大阪府が求める必要な情報又は資料を遅滞なく提出するとともに、その調査に協力し、調査の結果、該当することが判明した場合には、規則第１５条に基づき、補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消されても、何ら異議の申し立てを行いません。 | はい・いいえ |
| 10 | 間接補助事業者に当該補助事業の全部又は一部を行わせる場合には、当該間接補助事業者が上記各号のいずれかに該当することとなった場合又はいずれかに該当していたことが判明した場合にその旨を直ちに届出ます。 | はい・いいえ |
| 11 | 暴力団等審査情報を、大阪府暴力団排除条例第２６条に基づき、大阪府警察本部に提供することに同意する。 | はい・いいえ |

※「１」～「８」で「はい」に「○」を付けた場合及び「９」～「11」で「いいえ」に「○」を付けた場合は、補助金の支給を受けることはできません。

　　　　年　　月　　日

住所（所在地）

名称（団体名）

氏名（代表者）　　　　　　　　　　　　　　　（様式第１の３号）

暴力団等審査情報

大阪府補助金交付規則（以下「規則」という。）第４条第２項第３号の規定に基づき、大阪府緩和ケア人材養成事業補助金にかかる交付申請を行うにあたり、規則第２条第第２号イに該当しないことを審査するため、本書面を提出するとともに、大阪府暴力団排除条例第２６条に基づき、府警察本部へ提供することに同意します。なお、役員の変更があった場合は、直ちに本様式をもって報告します。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 氏名 | 生年月日 | 性別 | 住所（所在地） |
| ｶﾅ（半角） | 漢字 | 元号 | 年 | 月 | 日 |
| １ |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ２ |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ３ |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ４ |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ５ |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ６ |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ７ |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ８ |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ９ |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 10 |  |  |  |  |  |  |  |  |

　※役員数に応じ、適宜、行を追加すること。

　※役員の変更による報告の場合は、変更した者のみにつき記載すること。

　※氏名のカナは姓と名の間は半角スペースとし、漢字は姓と名の間は全角スペースとすること。

　※生年月日の元号は、西暦は和暦に直し、明治は「M」、大正は「T」、昭和は「S」、平成は「H」と記
載すること。

　※生年月日は半角数字を用い、一の位の1から9の数字については頭に「0」を付加　（「01」～
「09」）すること。

　※性別は男性は「M」、女性は「F」と記載すること。

年 　月 　日

 住所（所在地）

 名称（団体名）

 氏名（代表者）

（様式第１の４号）

該当事項届出書

大阪府知事　様

私（当団体）は、大阪府補助金交付規則第２条第２号イ～ハに規定する次の各号のうち、第　号に該当する者となったので、本書面を届出ます。

１　暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条第２号に規定する「暴力団」をいう。）

２　暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条第６号に規定する「暴力団員」をいう。）

３　暴力団密接関係者（大阪府暴力団排除条例第２条第４号に規定する「暴力団密接関係者」をいう。）

４　法人にあっては罰金の刑、個人にあっては禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から１年を経過しない者

５　公正取引委員会から私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第４９条第１項に規定する排除措置命令又は同法第５０条第１項に規定する納付命令を受け、その必要な措置が完了した日又はその納付が完了した日から１年を経過しない者

　　　　年　　月　　日

住所（所在地）

（団体名）

氏名（代表者）

（様式第２号）

第　　　　　　　　　号

　　　　年　　月　　日

大阪府知事　様

所在地

団体名

代表者

　　　　年度大阪府緩和ケア人材養成事業

補助事業経費配分（内容）変更承認申請書

　　年　　月　　日付け大阪府指令第　　　　　　号により交付決定の通知があった標記補助事業の計画（経費配分・事業内容）について、下記のとおり変更したいので、大阪府緩和ケア人材養成事業補助金交付要綱第７条第３項の規定に基づき、次のとおり申請します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 変更の内容 | 変更事項 |  |
| 変更事項 |  |
| 変更事項 |  |
| 備　　考 |  |
| 変更の理由 |  |

※添付書類

　　その他参考となる書類

（様式第３号）

第　　　　　　　　　号

　　　　年　　月　　日

大阪府知事　様

所在地

団体名

代表者

　　　　年度大阪府緩和ケア人材養成事業補助事業中止（廃止）承認申請書

年　　月　　日付け大阪府指令第　　　　　　号により交付決定の通知があった標記補助事業について、下記のとおり中止（廃止）したいので、大阪府緩和ケア人材養成事業補助金交付要綱第７条第４項の規定に基づき、次のとおり申請します。

|  |  |
| --- | --- |
| 補助事業の実施の経過 |  |
| 中止　　　の理由廃止 |  |

※添付書類

　　その他参考となる書類

（様式第４号）

第　　　　　　　　　号

　　　　年　　月　　日

大阪府知事　様

所在地

団体名

代表者

　　　　年度消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書

　　　　年　　月　　日付け大阪府指令第　　　　　号により交付決定の通知があった大阪府緩和ケア人材養成事業補助金について、大阪府緩和ケア人材養成事業補助金交付要綱第８条第７号の規定により、下記のとおり報告します。

記

１　大阪府補助金交付規則第１３条に基づく額の確定額又は事業実績報告額

金　　　　　　　　　　円

２　消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額（要補助金返還相当額）

金　　　　　　　　　　円

注：別添参考となる書類（２の金額の積算の内訳等）

（様式第５号）

第　　　　　　　　　号

　　　　年　　月　　日

大　阪　府　知　事　　様

所在地

団体名

代表者

　　　　年度大阪府緩和ケア人材養成事業遂着手届

年　　月　　日付け大阪府指令第　　　　　　号により交付決定の通知があった標記補助事業について、大阪府緩和ケア人材養成事業補助金助金交付要綱第１０条の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

|  |  |
| --- | --- |
| １　補　助　事　業　名 |  |
| ２　着　手　年　月　日 |  |
| ３　そ　　　の　　　他 |  |

※添付書類

　　その他参考となる書類

（様式第６号）

第　　　　　　　　　号

　　　　年　　月　　日

大阪府知事　様

所在地

団体名

代表者

　　　　年度大阪府緩和ケア人材養成事業補助金変更交付申請書

年　　月　　日付け大阪府指令第　　　　　　号により交付決定の通知があった標記補助事業について、大阪府緩和ケア人材養成事業補助金交付要綱第１１条の規定に基づき、次の関係書類を添えて申請します。

１　変更交付申請額　金○，○○○，○○○円

　（前回交付申請額　金○，○○○，○○○円）

２　緩和ケア人材養成事業経費変更所要額調書（別紙３）

３　緩和ケア人材養成事業変更計画書（別紙４）

４　添付書類

（１）変更理由書

（２）変更に係る歳入歳出予算書（抄本）

（２）その他参考となる書類

（様式第７号）

第　　　　　　　　　号

　　　　年　　月　　日

大阪府知事　様

所在地

団体名

代表者

　　　　年度大阪府緩和ケア人材養成事業補助金事業実績報告書

年　　月　　日付け大阪府指令第　　　　　　号により交付決定の通知があった標記補助事業について、大阪府補助金交付規則第１２条の規定に基づき、次の関係書類を添えて報告します。

１　補助金の精算額　金○，○○○，○○○円

２　緩和ケア人材養成事業経費所要額精算書（別紙５）

３　緩和ケア人材養成事業実施報告書（別紙６）

４　添付書類

（１）経費の支出を証する書類

（２）歳入歳出決算書（抄本）

（３）その他参考となる書類